

## 貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	234,904,713,779	固定負債	27,735,571,671
有形固定資産	201,196,094,600	地方債	24,836,452,073
事業用資産	73,184,041,978	長期未払金	-
土地	32,275,488,089	退職手当引当金	2,533,978,228
立木竹	5,623,800	損失補償等引当金	-
建物	76,292,094,102	その他	365,141,370
建物減価償却累計額	△ 41,398,055,320	流動負債	4,373,968,265
工作物	10,392,603,266	1年内償還予定地方債	3,372,360,701
工作物減価償却累計額	△ 7,112,167,856	未払金	-
船舶	438,900	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	459,586,201
航空機	-	預り金	421,395,473
航空機減価償却累計額	-	その他	120,625,890
その他	-	負債合計	32,109,539,936
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,728,016,997	固定資産等形成分	240,612,853,529
インフラ資産	127,675,878,952	余剰分(不足分)	△ 28,358,365,647
土地	32,470,630,499		
建物	4,761,203,539		
建物減価償却累計額	△ 3,021,379,756		
工作物	234,707,059,220		
工作物減価償却累計額	△ 143,589,022,333		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,347,387,783		
物品	5,243,299,006		
物品減価償却累計額	△ 4,907,125,336		
無形固定資産	558,388,185		
ソフトウェア	558,388,185		
その他	-		
投資その他の資産	33,150,230,994		
投資及び出資金	19,370,680,946		
有価証券	23,800,000		
出資金	19,346,880,946		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	459,527,019		
長期貸付金	200,012,000		
基金	13,190,820,083		
減債基金	2,697,943,323		
その他	10,492,876,760		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 70,809,054		
流動資産	9,459,314,039		
現金預金	3,559,095,510		
未収金	193,496,794		
短期貸付金	-		
基金	5,707,727,250		
財政調整基金	5,707,727,250		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,005,515		
資産合計	244,364,027,818	純資産合計	212,254,487,882
		負債及び純資産合計	244,364,027,818

## 行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	49,822,089,601
業務費用	29,069,175,919
人件費	7,324,860,378
職員給与費	6,327,394,566
賞与等引当金繰入額	28,297,437
退職手当引当金繰入額	-
その他	969,168,375
物件費等	21,030,712,323
物件費	13,331,446,595
維持補修費	487,027,946
減価償却費	7,212,237,782
その他	-
その他の業務費用	713,603,218
支払利息	78,364,177
徴収不能引当金繰入額	71,814,569
その他	563,424,472
移転費用	20,752,913,682
補助金等	9,161,061,153
社会保障給付	8,801,484,682
他会計への繰出金	2,460,890,000
その他	329,477,847
経常収益	2,273,872,954
使用料及び手数料	781,786,843
その他	1,492,086,111
純経常行政コスト	47,548,216,647
臨時損失	86,823,658
災害復旧事業費	-
資産除売却損	86,823,658
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,649,680
資産売却益	1,768,888
その他	2,880,792
純行政コスト	47,630,390,625

## 純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	214,199,118,024	245,607,395,016	△ 31,408,276,992
純行政コスト (△)	△ 47,630,390,625		△ 47,630,390,625
財源	45,665,284,320		45,665,284,320
税収等	31,883,814,382		31,883,814,382
国県等補助金	13,781,469,938		13,781,469,938
本年度差額	△ 1,965,106,305		△ 1,965,106,305
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 5,015,430,150	5,015,430,150
有形固定資産等の増加		2,687,523,784	△ 2,687,523,784
有形固定資産等の減少		△ 7,354,094,283	7,354,094,283
貸付金・基金等の増加		4,372,824,384	△ 4,372,824,384
貸付金・基金等の減少		△ 4,721,684,035	4,721,684,035
資産評価差額	20,888,663	20,888,663	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 412,500	-	△ 412,500
本年度純資産変動額	△ 1,944,630,142	△ 4,994,541,487	3,049,911,345
本年度末純資産残高	212,254,487,882	240,612,853,529	△ 28,358,365,647

## 資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	42,390,353,625
業務費用支出	21,696,203,136
人件費支出	7,419,533,280
物件費等支出	13,722,295,634
支払利息支出	78,364,177
その他の支出	476,010,045
移転費用支出	20,694,150,489
補助金等支出	9,102,107,043
社会保障給付支出	8,801,700,599
他会計への繰出支出	2,460,890,000
その他の支出	329,452,847
業務収入	44,528,746,285
税収等収入	31,843,935,118
国県等補助金収入	10,858,754,613
使用料及び手数料収入	775,815,348
その他の収入	1,050,241,206
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,164,455,035
業務活動収支	4,302,847,695
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,744,835,406
公共施設等整備費支出	2,633,809,255
基金積立金支出	2,970,689,151
投資及び出資金支出	40,000,000
貸付金支出	1,100,337,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,219,121,670
国県等補助金収入	758,260,290
基金取崩収入	3,314,909,749
貸付金元金回収収入	1,133,669,000
資産売却収入	12,282,631
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,525,713,736
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,322,260,775
地方債償還支出	4,201,634,885
その他の支出	120,625,890
財務活動収入	1,565,800,000
地方債発行収入	1,565,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,756,460,775
本年度資金収支額	20,673,184
前年度末資金残高	3,117,026,853
本年度末資金残高	3,137,700,037
前年度末歳計外現金残高	95,117,160
本年度歳計外現金増減額	326,278,313
本年度末歳計外現金残高	421,395,473
本年度末現金預金残高	3,559,095,510

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

##### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ・ 一般会計
- ・ 墓地事業特別会計

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.3	—

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

特になし

(6) 過年度修正等に関する事項

特になし

(7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

①範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

②内訳

特になし

(8) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

特になし

(9) 基金借入金（繰替運用）

特になし

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政政需要額に含まれることが見込まれる金額

**34,453,017 千円**

(11) 将来負担に関する情報

将来負担額	<b>38,837,191千円</b>
充当可能財源等	<b>57,489,226千円</b>
標準財政規模	<b>28,680,472千円</b>
算入公債費等の額	<b>3,898,343千円</b>

(12) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 なし



## 全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	284,003,780,225	固定負債	67,168,713,996
有形固定資産	262,655,155,941	地方債等	41,601,486,064
事業用資産	73,581,529,320	長期未払金	-
土地	32,343,862,135	退職手当引当金	2,677,908,000
立木竹	5,623,800	損失補償等引当金	-
建物	76,487,524,802	その他	22,889,319,932
建物減価償却累計額	△ 41,456,918,418	流動負債	6,267,683,169
工作物	10,614,127,928	1年内償還予定地方債等	4,790,374,765
工作物減価償却累計額	△ 7,141,146,824	未払金	768,076,364
船舶	438,900	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	16,100,000
浮標等	-	前受収益	261,603
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	493,715,754
航空機	-	預り金	70,507,794
航空機減価償却累計額	-	その他	128,646,889
その他	-	負債合計	73,436,397,165
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,728,016,997	固定資産等形成分	285,609,606,874
インフラ資産	187,151,959,613	余剰分(不足分)	△ 61,540,515,461
土地	34,691,785,100		
建物	8,213,342,526		
建物減価償却累計額	△ 3,972,713,186		
工作物	314,006,866,411		
工作物減価償却累計額	△ 169,156,600,602		
その他	135,941,608		
その他減価償却累計額	△ 84,970,946		
建設仮勘定	3,318,308,702		
物品	9,107,238,375		
物品減価償却累計額	△ 7,185,571,367		
無形固定資産	2,434,267,440		
ソフトウェア	560,032,685		
その他	1,874,234,755		
投資その他の資産	18,914,356,844		
投資及び出資金	302,641,592		
有価証券	23,800,000		
出資金	278,841,592		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	740,208,097		
長期貸付金	200,012,000		
基金	17,819,131,463		
減債基金	2,697,943,323		
その他	15,121,188,140		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 147,636,308		
流動資産	13,501,708,353		
現金預金	6,918,880,498		
未収金	583,635,637		
短期貸付金	-		
基金	5,707,727,250		
財政調整基金	5,707,727,250		
減債基金	-		
棚卸資産	35,802,694		
その他	271,809,620		
徴収不能引当金	△ 16,147,346		
繰延資産	-		
資産合計	297,505,488,578	純資産合計	224,069,091,413
		負債及び純資産合計	297,505,488,578

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	75,218,486,227
業務費用	34,740,910,926
人件費	7,870,309,921
職員給与費	6,745,099,873
賞与等引当金繰入額	44,787,309
退職手当引当金繰入額	40,597,657
その他	1,039,825,082
物件費等	25,457,451,837
物件費	15,112,450,219
維持補修費	598,732,924
減価償却費	9,746,268,694
その他	-
その他の業務費用	1,413,149,168
支払利息	361,475,512
徴収不能引当金繰入額	151,732,037
その他	899,941,619
移転費用	40,477,575,301
補助金等	28,309,356,633
社会保障給付	9,024,934,742
他会計への繰出金	2,813,359,379
その他	329,924,547
経常収益	5,870,181,304
使用料及び手数料	4,100,851,665
その他	1,769,329,639
純経常行政コスト	69,348,304,923
臨時損失	89,561,772
災害復旧事業費	-
資産除売却損	86,823,658
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,738,114
臨時利益	88,346,732
資産売却益	81,762,046
その他	6,584,686
純行政コスト	69,349,519,963

## 全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	225,544,747,951	295,859,473,312	△ 70,314,725,361
純行政コスト (△)	△ 69,349,519,963		△ 69,349,519,963
財源	66,604,240,932		66,604,240,932
税収等	41,729,997,649		41,729,997,649
国県等補助金	24,874,243,283		24,874,243,283
本年度差額	△ 2,745,279,031		△ 2,745,279,031
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 6,235,291,097	6,235,291,097
有形固定資産等の増加		4,095,713,107	△ 4,095,713,107
有形固定資産等の減少		△ 9,950,384,158	9,950,384,158
貸付金・基金等の増加		5,072,252,334	△ 5,072,252,334
貸付金・基金等の減少		△ 5,452,872,380	5,452,872,380
資産評価差額	20,888,663	20,888,663	
無償所管換等	-	-	
その他	1,248,733,830	△ 4,035,464,004	5,284,197,834
本年度純資産変動額	△ 1,475,656,538	△ 10,249,866,438	8,774,209,900
本年度末純資産残高	224,069,091,413	285,609,606,874	△ 61,540,515,461

## 全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	65,383,562,310
業務費用支出	24,976,480,299
人件費支出	7,926,476,368
物件費等支出	15,919,489,803
支払利息支出	361,475,512
その他の支出	769,038,616
移転費用支出	40,407,082,011
補助金等支出	28,238,672,426
社会保障給付支出	9,025,150,659
他会計への繰出支出	2,813,359,379
その他の支出	329,899,547
業務収入	68,972,013,138
税収等収入	42,672,809,485
国県等補助金収入	21,950,028,958
使用料及び手数料収入	3,080,806,449
その他の収入	1,268,368,246
臨時支出	2,738,114
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,738,114
臨時収入	2,169,657,929
業務活動収支	5,755,370,643
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,075,282,914
公共施設等整備費支出	3,741,281,939
基金積立金支出	3,191,819,975
投資及び出資金支出	40,000,000
貸付金支出	1,100,337,000
その他の支出	1,844,000
投資活動収入	5,883,309,090
国県等補助金収入	1,052,339,290
基金取崩収入	3,527,784,749
貸付金元金回収収入	1,133,669,000
資産売却収入	143,834,051
その他の収入	25,682,000
投資活動収支	△ 2,191,973,824
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,847,965,012
地方債等償還支出	5,727,339,122
その他の支出	120,625,890
財務活動収入	2,402,425,000
地方債等発行収入	2,272,200,000
その他の収入	130,225,000
財務活動収支	△ 3,445,540,012
本年度資金収支額	117,856,807
前年度末資金残高	6,733,250,637
本年度末資金残高	6,851,107,444
前年度末歳計外現金残高	95,117,160
本年度歳計外現金増減額	△ 27,344,106
本年度末歳計外現金残高	67,773,054
本年度末現金預金残高	6,918,880,498

## 全体財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

#### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

#### (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理していません。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

#### 5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

○一般会計等

- ・一般会計
- ・墓地事業特別会計

○特別会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・温泉事業特別会計
- ・産業団地造成事業特別会計

○地方公営企業会計

- ・水道事業会計
- ・下水道事業特別会計

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

①範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

②内訳

特になし



## 連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	293,100,000,291	固定負債	73,188,575,191
有形固定資産	266,352,779,360	地方債等	43,405,897,357
事業用資産	76,990,828,796	長期未払金	209,873,681
土地	32,602,213,462	退職手当引当金	6,683,416,505
立木竹	5,623,800	損失補償等引当金	-
建物	79,352,936,917	その他	22,889,387,648
建物減価償却累計額	△ 42,500,417,765	流動負債	7,060,316,951
工作物	14,613,646,685	1年内償還予定地方債等	5,225,813,258
工作物減価償却累計額	△ 9,969,914,740	未払金	948,928,428
船舶	438,900	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	53,674,653
浮標等	-	前受収益	261,603
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	590,774,248
航空機	-	預り金	87,290,082
航空機減価償却累計額	-	その他	153,574,679
その他	-	負債合計	80,248,892,142
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,886,301,537	固定資産等形成分	294,735,881,694
インフラ資産	187,151,959,613	余剰分(不足分)	△ 67,309,691,525
土地	34,691,785,100	他団体出資等分	-
建物	8,213,342,526		
建物減価償却累計額	△ 3,972,713,186		
工作物	314,006,866,411		
工作物減価償却累計額	△ 169,156,600,602		
その他	135,941,608		
その他減価償却累計額	△ 84,970,946		
建設仮勘定	3,318,308,702		
物品	10,653,578,105		
物品減価償却累計額	△ 8,443,587,154		
無形固定資産	2,434,675,217		
ソフトウェア	560,032,685		
その他	1,874,642,532		
投資その他の資産	24,312,545,714		
投資及び出資金	152,381,592		
有価証券	26,000,000		
出資金	126,381,592		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	742,562,987		
長期貸付金	202,263,500		
基金	23,362,424,551		
減債基金	2,709,506,145		
その他	20,652,918,406		
その他	589,190		
徴収不能引当金	△ 147,676,106		
流動資産	14,575,082,020		
現金預金	7,791,804,070		
未収金	722,390,501		
短期貸付金	-		
基金	5,739,890,004		
財政調整基金	5,739,890,004		
減債基金	-		
棚卸資産	37,645,452		
その他	299,505,465		
徴収不能引当金	△ 16,153,472		
繰延資産	-		
資産合計	307,675,082,311	純資産合計	227,426,190,169
		負債及び純資産合計	307,675,082,311

## 連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	89,963,448,761
業務費用	38,545,971,850
人件費	9,975,490,476
職員給与費	8,654,855,672
賞与等引当金繰入額	138,239,700
退職手当引当金繰入額	77,228,592
その他	1,105,166,512
物件費等	27,050,020,288
物件費	16,351,837,697
維持補修費	694,974,911
減価償却費	10,003,207,680
その他	-
その他の業務費用	1,520,461,086
支払利息	370,105,563
徴収不能引当金繰入額	152,221,637
その他	998,133,886
移転費用	51,417,476,911
補助金等	39,185,279,258
社会保障給付	9,024,958,486
他会計への繰出金	2,813,359,379
その他	393,879,788
経常収益	4,637,916,448
使用料及び手数料	4,130,386,225
その他	507,530,223
純経常行政コスト	85,325,532,313
臨時損失	297,331,424
災害復旧事業費	-
資産除売却損	124,843,408
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	172,488,016
臨時利益	89,580,753
資産売却益	82,582,302
その他	6,998,451
純行政コスト	85,533,282,984

## 連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	228,777,318,010	304,804,024,699	△ 76,026,706,689	0
純行政コスト(△)	△ 85,533,282,984		△ 85,533,282,984	0
財源	82,896,204,138		82,896,204,138	0
税収等	52,063,275,640		52,063,275,640	0
国県等補助金	30,832,928,498		30,832,928,498	0
本年度差額	△ 2,637,078,846		△ 2,637,078,846	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,079,956,934	6,079,956,934	
有形固定資産等の増加		4,613,561,171	△ 4,613,561,171	
有形固定資産等の減少		△ 10,261,784,899	10,261,784,899	
貸付金・基金等の増加		5,367,814,582	△ 5,367,814,582	
貸付金・基金等の減少		△ 5,799,547,788	5,799,547,788	
資産評価差額	20,888,663	20,888,663		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	15,353,859	28,497,271	△ 13,143,412	
その他	1,249,708,483	△ 4,037,572,005	5,287,280,488	
本年度純資産変動額	△ 1,351,127,841	△ 10,068,143,005	8,717,015,164	0
本年度末純資産残高	227,426,190,169	294,735,881,694	△ 67,309,691,525	0

## 連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	79,746,735,444
業務費用支出	28,404,404,323
人件費支出	9,956,166,958
物件費等支出	17,209,783,555
支払利息支出	370,105,563
その他の支出	868,348,247
移転費用支出	51,342,331,121
補助金等支出	39,113,947,863
社会保障給付支出	9,025,174,403
他会計への繰出支出	2,813,360,258
その他の支出	389,848,597
業務収入	83,657,741,146
税収等収入	52,750,443,237
国県等補助金収入	27,985,551,063
使用料及び手数料収入	3,110,341,009
その他の収入	△ 188,594,163
臨時支出	2,738,114
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,738,114
臨時収入	2,169,657,929
業務活動収支	6,077,925,517
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,607,642,561
公共施設等整備費支出	4,061,685,637
基金積立金支出	3,403,775,917
投資及び出資金支出	40,000,000
貸付金支出	1,100,337,000
その他の支出	1,844,007
投資活動収入	6,199,772,841
国県等補助金収入	1,052,339,290
基金取崩収入	3,843,428,243
貸付金元金回収収入	1,133,669,000
資産売却収入	144,654,308
その他の収入	25,682,000
投資活動収支	△ 2,407,869,720
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,087,276,713
地方債等償還支出	5,943,808,129
その他の支出	143,468,584
財務活動収入	2,654,594,296
地方債等発行収入	2,502,013,344
その他の収入	152,580,952
財務活動収支	△ 3,432,682,417
本年度資金収支額	237,373,380
前年度末資金残高	7,480,771,356
比例連結割合変更に伴う差額	3,118,617
本年度末資金残高	7,721,263,353
前年度末歳計外現金残高	97,976,228
本年度歳計外現金増減額	△ 27,435,511
本年度末歳計外現金残高	70,540,717
本年度末現金預金残高	7,791,804,070

## 連結財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

#### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

#### (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

#### (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

1. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

○一般会計等

- ・一般会計
- ・墓地事業特別会計

○特別会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・温泉事業特別会計
- ・産業団地造成事業特別会計

○地方公営企業会計

- ・水道事業会計
- ・下水道事業特別会計

○連結会計

○一部事務組合・広域連合

- ・栃木県市町村総合事務組合 一般会計：比例連結
- ・栃木県市町村総合事務組合 特別会計：比例連結
- ・栃木県市町村総合事務組合 市町村消防団員等公務災害補償等事業：比例連結
- ・栃木県市町村総合事務組合 退職手当事業：みなし連結
- ・栃木県後期高齢者医療広域連合：比例連結
- ・黒磯那須共同火葬場組合：比例連結
- ・黒磯那須公設地方卸売市場：比例連結

- ・ 那須地区広域行政事務組合：比例連結
- ・ 那須地区消防組合：比例連結
- 地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等
  - ・ 公益財団法人那須塩原市農業公社：全部連結
  - ・ 公益財団法人那須塩原市文化振興公社：全部連結
  - ・ 公益財団法人那須野が原文化振興財団：全部連結
  - ・ 社会福祉法人那須塩原市社会福祉協議会：全部連結
  - ・ 公益社団法人那須塩原市シルバー人材センター：全部連結
  - ・ 一般社団法人那須塩原市観光局：全部連結
  - ・ 那須野ヶ原みらい電力株式会社：全部連結

## (2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

## (3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

## (4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

### ①範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

### ②内訳

特になし